

年頭所感

北陸の明るい未来を拓く年に

日本銀行金沢支店 支店長 大川 真一郎



2026年の年頭にあたり、新年のご挨拶を申し上げます。

また、私ども日本銀行の業務運営に、日頃よりご理解とご協力を賜り、心から感謝申し上げます。

振り返りますと、2025年の北陸経済は、24年の能登半島地震と奥能登豪雨への応急手当を概ね終えて、復旧・復興を本格的に進める「復興元年」となりました。国や県、市町による懸命な努力の結果、幹線道路や主要港湾等のインフラは復旧し、4万件超にのぼる公費解体も概ね終了しました。また、地震前に登録していた事業者の90%程度が事業を再開しました。

もっとも、能登地域からの人口流出は例年の2倍以上のスピードで進み、地価も大きく下落する等、厳しい状況は続いている。復旧・復興へ向けて、引き続き、官民挙げて能登地域を支援していく必要があります。

能登地域以外の経済活動を振り返ると、昨年は、コメ価格の高騰を始め物価高が続くなかったが、人々の節約志向が高まった年でした。一方でハレの日消費や推し活消費も続き、販売店はターゲットを明確にして戦略を練り、売上は総じて良好に推移しました。また、観光面では、北陸新幹線敦賀延伸の効果が続き、インバウンド需要も、海外メディアに取り上げられた富山市や金沢市を中心に堅調でした。

この間、生産活動は、米国関税政策(トランプ関税)の動向に振らされた1年でした。現時点では関税の不確実性は昨年4月頃よりは後退しましたが、関税負担は今年も続きます。輸出企業や米国輸入企業が負担した関税分をどう取り戻していくのか、急激に関税分が価格転嫁されれば、米国経済ひいては日本・北陸経済が腰折れる可能性がありますので、状況を注視していく必要があります。今のところ、北陸経済への影響は限定的で、生産活動は、電子部品や生産機械の生産中心に底打ち始めています。

さて、本年の北陸経済を展望しますと、全体としては、緩やかに回復していくのではないかとみています。まず、能登地域については、公費解体後の住宅建設、震災で止めていた観光客の誘致など、前向きな活動が期待されます。また、能登地域以外の経済活動についても、北陸新幹線敦賀延伸の効果として、ホテル建設も含めた周辺地域の開発等が続くほか、インバウンド中心に、観光関連の動きも良好に推移するのではないかとみています。製造業の生産活動も、世界的なAI関連需要の高まりを映じて、電子部品・デバイス関連や生産機械を中心に、徐々に持ち直していくのではないかとみています。

もちろん、リスクは色々とあります。トランプ関税の影響等により世界経済が失速しないか、資材価格上昇や人手不足で企業の諸コストが上昇し、賃上げや設備投資が鈍化しないか、コメ価格も含め、物価上昇が落ち着くのか、などです。

こうした状況に対し、官民が協力して臨機応変に対処し、北陸の明るい未来を拓いていくことを祈念しております。